令和４年度　大垣市当初予算の概要

１．予算概要

（１）予算編成の基本方針

国の令和４年度予算は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として、一般会計予算総額は前年度を上回る約１０７兆６千億円となった。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画では、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの経費が計上され、通常収支分の総額は前年度比０．９％増となっている。歳入においては、地方税や地方交付税が増加し、臨時財政対策債を大幅に抑制しつつも、一般財源総額は前年度を上回る額が確保された。

こうした中、本市の令和４年度予算（一般会計）は、歳入の根幹をなす市税において、堅調な企業収益や積極的な設備投資を反映して、法人市民税及び固定資産税を中心に増収を見込み、市税全体で前年度比３．７％の増で計上した。そのほか、法人事業税交付金、地方消費税交付金や地方交付税も増額となる一方で、臨時財政対策債は大幅減とし、一般財源の総額は前年度比１．１％の増で計上した。

歳出では、令和３年度補正予算と一体で、新型コロナによって困難な状況にある方々への支援と感染拡大防止、さらにはコロナ後を見据えた地域社会の活性化に全力で取り組むとともに、大垣市未来ビジョン第１期基本計画の総仕上げの年度として、未来創造戦略「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の充実を図る諸事業へ重点的に力を注ぐ予算とした。

とりわけ、防災情報を自動で電話へ一斉発信できるシステムの整備や、有料指定ごみ袋制度の導入によるごみ減量化の推進など、安全で暮らしやすい生活環境の整備に努めるほか、大垣西インターチェンジ周辺の交通の利便性を活かした土地利用の可能性調査や、大垣城ホールの改築と大垣公園の再整備に向けた基本構想の策定など、活力あるまちづくりへの礎を築く予算編成とした。

（２）予算規模

	【令和４年度当初】	【令和３年度当初】	【前年度比】
一般会計	594 億円	582 億 8,000 万円	1.9　％
特別会計	505 億 4,700 万円	492 億 7,300 万円	2.6
企業会計	492 億 7,400 万円	493 億 5,600 万円	△　0.2
合　　計	1,592 億 2,100 万円	1,569 億　900 万円	1.5

【参　考】　国の一般会計　107 兆 5,964 億円　前年度比 0.9%増
地方財政計画　90 兆 9,928 億円　前年度比 0.8%増
うち通常収支分　90 兆 5,918 億円　前年度比 0.9%増

２．一般会計歳入予算

（単位　千円）

歳入 款別	令和４年度当初 予算額	構成比	前年度比	令和３年度当初 予算額	構成比
1 市税※	27,460,000	46.2 %	3.7 %	26,490,000	45.5 %
2 地方譲与税	613,000	1.0	13.3	541,000	0.9
3 利子割交付金	15,000	0.0	△ 25.0	20,000	0.0
4 配当割交付金	105,000	0.2	10.5	95,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	154,000	0.3	58.8	97,000	0.2
6 法人事業税交付金	395,000	0.7	165.1	149,000	0.3
7 地方消費税交付金	3,852,000	6.5	11.5	3,455,000	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	58.3	24,000	0.0
9 環境性能割交付金	84,000	0.1	133.3	36,000	0.1
10 地方特例交付金	223,000	0.4	△ 41.0	378,000	0.6
11 地方交付税	3,800,000	6.4	15.2	3,300,000	5.7
うち普通交付税	3,500,000	5.9	16.7	3,000,000	5.1
12 交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	△ 4.3	23,000	0.0
13 分担金及び負担金※	197,273	0.3	0.4	196,390	0.3
14 使用料及び手数料※	1,242,690	2.1	14.8	1,082,460	1.9
15 国庫支出金	7,327,549	12.3	△ 1.7	7,453,196	12.8
16 県支出金	4,024,354	6.8	3.0	3,907,045	6.7
17 財産収入※	126,450	0.2	△ 2.8	130,100	0.2
18 寄附金※	989,460	1.7	12.7	878,180	1.5
19 繰入金※	2,072,710	3.5	53.5	1,350,530	2.3
うち財政調整基金繰入金	850,000	1.4	21.4	700,000	1.2
20 繰越金※	1,000,000	1.7	33.3	750,000	1.3
21 諸収入※	2,725,214	4.6	1.8	2,677,999	4.6
うち競輪事業収入	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
22 市債	2,933,300	4.9	△ 44.1	5,246,100	9.0
うち臨時財政対策債	1,100,000	1.9	△ 66.0	3,240,000	5.6
合計	59,400,000	100.0	1.9	58,280,000	100.0
自主財源※	35,813,797	60.3	6.7	33,555,659	57.6
依存財源	23,586,203	39.7	△ 4.6	24,724,341	42.4

歳 入 の 特 徴

（１）市　税 ： 前年度比　９億７，０００万円　　３．７％の増
※詳細は４ページ

（６）法人事業税交付金 ： 前年度比　２億４，６００万円　　１６５．１％の増
収入実績を踏まえ、２億４，６００万円増の３億９，５００万円で計上。

（７）地方消費税交付金 ： 前年度比　３億９，７００万円　　１１．５％の増
収入実績を踏まえ、３億９，７００万円増の３８億５，２００万円で計上。

(10) 地方特例交付金 ： 前年度比　△１億５，５００万円　　４１．０％の減
※詳細は４ページ

(11) 地方交付税 ： 前年度比　５億円　　１５．２％の増
※詳細は４ページ

(14) 使用料及び手数料 ： 前年度比　１億６，０２３万円　　１４．８％の増
有料指定ごみ袋制度の導入に伴い、一般廃棄物処理手数料を１億７，２０５万円増の３億９，７７２万円で計上。

(18) 寄附金 ： 前年度比　１億１，１２８万円　　１２．７％の増
収入実績を踏まえ、１億１，１２８万円増の９億８，９４６万円で計上。

(19) 繰入金 ： 前年度比　７億２，２１８万円　　５３．５％の増
財政調整基金繰入金を、１億５，０００万円増の８億５，０００万円で計上。
公債費の増加に伴い、減債基金を皆増の２億円で計上。
各事業の財源として、水都大垣ふるさと応援基金繰入金を３億８，０２８万円増の７億１，３４９万円で計上。

(22) 市　債 ： 前年度比　△２３億１，２８０万円　　４４．１％の減
地方の財源不足を補塡するための特例債である臨時財政対策債は、２１億４，０００万円減の１１億円を計上。

建設事業債は、１億７，２８０万円減の１８億３，０８０万円を計上。
主なものとして、
学習館・文化会館整備事業債で２億７，５４０万円減の１億４，０４０万円、
道路整備事業債で１億９，０７０万円減の５億３，１８０万円、
また、新たに
老人福祉施設整備事業債で１億２，６２０万円、
墨俣さくら会館整備事業債で１億２，２１０万円　などを計上。

３．一般財源の内訳

（単位　千円）

区分	令和４年度当初			令和３年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
市税	27,460,000	69.0 %	3.7 %	26,490,000	67.3 %
地方譲与税	613,000	1.5	13.3	541,000	1.4
法人事業税交付金	395,000	1.0	165.1	149,000	0.4
地方消費税交付金	3,852,000	9.7	11.5	3,455,000	8.8
環境性能割交付金	84,000	0.2	133.3	36,000	0.1
地方特例交付金	223,000	0.6	△ 41.0	378,000	0.9
地方交付税	3,800,000	9.5	15.2	3,300,000	8.4
普通交付税	3,500,000	8.8	16.7	3,000,000	7.6
特別交付税	300,000	0.7	0.0	300,000	0.8
財政調整基金繰入金	850,000	2.1	21.4	700,000	1.8
繰越金	1,000,000	2.5	33.3	750,000	1.9
競輪事業収入	100,000	0.3	0.0	100,000	0.2
臨時財政対策債	1,100,000	2.8	△ 66.0	3,240,000	8.2
その他	312,000	0.8	32.2	236,000	0.6
合計	39,789,000	100.0	1.1	39,375,000	100.0

４．市税の内訳

（単位　千円）

区分	令和４年度当初			令和３年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
市民税	10,762,000	39.2 %	4.4 %	10,313,000	38.9 %
個人	8,840,000	32.2	0.4	8,807,000	33.2
法人	1,922,000	7.0	27.6	1,506,000	5.7
固定資産税	13,138,000	47.8	3.4	12,702,000	48.0
軽自動車税	470,000	1.7	9.0	431,000	1.6
市たばこ税	974,000	3.6	2.4	951,000	3.6
鉱産税	2,000	0.0	0.0	2,000	0.0
都市計画税	2,114,000	7.7	1.1	2,091,000	7.9
合計	27,460,000	100.0	3.7	26,490,000	100.0

一般財源の特徴

〇地方特例交付金　：　前年度比　△１億５，５００万円　　４１．０％の減

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金について、補塡の対象となる特例措置の大部分が令和３年度限りのため、１億８，２００万円減の１００万円で計上。

〇地方交付税　：　前年度比　５億円　　１５．２％の増

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比３．５％の増。

普通交付税は、市税等の増収による基準財政収入額の増加が交付基準額の減少要因となるものの、臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことにより、前年度比５億円、１５．２％増の３５億円で計上。

特別交付税は、前年度と同額の３億円を見込み計上。

市税の特徴

〇個人市民税　：　前年度比　３，３００万円　　０．４％の増

景気に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症による雇用・所得環境への影響を考慮し、前年度と同程度で計上。

〇法人市民税　：　前年度比　４億１，６００万円　　２７．６％の増

市内企業の経営状況を踏まえ、増収を見込み計上。

〇固定資産税　：　前年度比　４億３，６００万円　　３．４％の増

土地（現年度分）は、地価下落等により、５，７００万円の減収を見込み計上

家屋（現年度分）は、新増築分の増収及び新型コロナウイルス感染症による軽減措置額の減少等に伴い、２億３，６００万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の増加及び新型コロナウイルス感染症による軽減措置額の減少等に伴い、２億９，８００万円の増収を見込み計上。

５．一般会計歳出（目的別）予算

（単位　千円）

歳出	令和４年度当初			令和３年度当初	
款別	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
		%	%		%
1 議会費	358,490	0.6	△ 2.5	367,750	0.6
2 総務費	6,364,780	10.7	6.2	5,991,560	10.3
3 民生費	22,312,020	37.6	2.2	21,829,560	37.5
4 衛生費	5,142,520	8.7	8.7	4,731,940	8.1
5 労働費	113,450	0.2	26.7	89,550	0.2
6 農林水産業費	863,430	1.4	△ 2.2	882,540	1.5
7 商工費	2,714,780	4.6	10.5	2,456,530	4.2
8 土木費	5,397,460	9.1	△ 10.8	6,053,000	10.4
9 消防費	1,755,550	2.9	△ 0.9	1,771,580	3.0
10 教育費	6,234,420	10.5	0.8	6,187,640	10.6
11 公債費	5,634,000	9.5	4.2	5,405,100	9.3
12 諸支出金	2,469,100	4.1	△ 0.2	2,473,250	4.2
13 予備費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合計	59,400,000	100.0	1.9	58,280,000	100.0

歳出（目的別）の特徴

（２）総務費 ： 前年度比　３億７，３２２万円　　６．２％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
退職手当	３億３４５万円	１億９，４７１万円	１億８７４万円
水都大垣ふるさと応援基金積立金	６億３，０７０万円	５億３，０７９万円	９，９９１万円
公共用地先行取得事業会計繰出金	２８０万円	１億３，８４０万円	△１億３，５６０万円

（３）民生費 ： 前年度比　４億８，２４６万円　　２．２％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
障害者介護等給付費・訓練等給付費	２６億５，７６４万円	２４億１，９８４万円	２億３，７８０万円
お勝山ふれあいセンター長寿命化事業	１億７，０３０万円	－	１億７，０３０万円
障害児通所支援給付費	６億１，１４４万円	５億４２０万円	１億７２４万円

（４）衛生費 ： 前年度比　４億１，０５８万円　　８．７％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
有料指定ごみ袋制度推進事業	１億７，６００万円	－	１億７，６００万円
クリーンセンター法令点検等整備事業	１億５，１５０万円	２，６４０万円	１億２，５１０万円

（７）商工費 ： 前年度比　２億５，８２５万円　　１０．５％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
企業立地推進事業	５億９９６万円	２億３，０１２万円	２億７，９８４万円

（８）土木費 ： 前年度比　△６億５，５５４万円　　１０．８％の減

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
県単独道路改良事業負担金	２，６３０万円	１億３，２３０万円	△１億６００万円
公園新設改良事業	１億１，０８０万円	３億２，７５０万円	△２億１，６７０万円

(11) 公債費 ： 前年度比　２億２，８９０万円　　４．２％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
元　　金	５３億７，０１０万円	５０億９，５３０万円	２億７，４８０万円
利　　子	２億５，８９０万円	３億４８０万円	△４，５９０万円

６．一般会計歳出（性質別）予算

（単位　千円）

区　　分	令和４年度当初			令和３年度当初	
	予　算　額	構成比	前年度比	予　算　額	構成比
1 人　件　費	10,804,329	18.2 %	2.3 %	10,557,462	18.1 %
2 扶　助　費	13,069,939	22.0	1.2	12,918,451	22.2
3 公　債　費	5,634,000	9.5	4.2	5,405,100	9.3
4 物　件　費	9,198,487	15.5	4.5	8,804,716	15.1
5 維持補修費	528,176	0.9	5.3	501,617	0.9
6 補助費等	8,127,313	13.7	2.3	7,943,688	13.6
7 積　立　金	766,240	1.3	1.4	755,720	1.3
8 投資及び出資金	757,380	1.3	4.3	726,140	1.2
9 貸　付　金	1,350,130	2.3	△ 0.4	1,355,020	2.3
10 繰　出　金	4,260,477	7.1	△ 0.1	4,264,514	7.3
11 普通建設事業	4,863,529	8.2	△ 2.9	5,007,572	8.6
（１）補　助	518,268	0.9	△ 38.4	841,945	1.4
（２）単　独	4,195,991	7.1	9.7	3,826,257	6.6
（３）県営事業負担金	149,270	0.2	△ 56.0	339,370	0.6
（４）同級他団体施行事業負担金	－	－	－	－	－
12 災害復旧事業	－	－	－	－	－
（１）補　助	－	－	－	－	－
（２）単　独	－	－	－	－	－
13 予　備　費	40,000	0.0	0.0	40,000	0.1
合　　計	59,400,000	100.0	1.9	58,280,000	100.0

７．一般会計性質別経費集計表

（単位　千円）

区　　分	令和４年度当初			令和３年度当初	
	予　算　額	構成比	前年度比	予　算　額	構成比
義務的経費（人件費、扶助費、公債費）	29,508,268	49.7 %	2.2 %	28,881,013	49.6 %
投資的経費（普通建設、災害復旧費）	4,863,529	8.2	△ 2.9	5,007,572	8.6
その他（上記以外）	25,028,203	42.1	2.6	24,391,415	41.8
合　　計	59,400,000	100.0	1.9	58,280,000	100.0

歳出（性質別）の特徴

（１）人件費 ： 前年度比　２億４，６８７万円　　２．３％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
退職手当	４億１，４７４万円	２億５，６３３万円	１億５，８４１万円

（２）扶助費 ： 前年度比　１億５，１４９万円　　１．２％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
障害者介護等給付費・訓練等給付費	２６億５，７６４万円	２４億１，９８４万円	２億３，７８０万円
障害児通所支援給付費	６億１，１４４万円	５億４２０万円	１億７２４万円
児童手当	２４億９６０万円	２４億９，１５０万円	△８，１９０万円

（４）物件費 ： 前年度比　３億９，３７７万円　　４．５％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
職員会館解体事業	８，９１０万円	－	８，９１０万円
予防接種事業	４億１，８９６万円	３億５，９３６万円	５，９６０万円
ＰＣＢ廃棄物適正処理事業	－	８，８１６万円	△８，８１６万円
有料指定ごみ袋制度推進事業	１億５，４８８万円	－	１億５，４８８万円

（６）補助費等 ： 前年度比　１億８，３６３万円　　２．３％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
個人番号カード等関連事務費交付金	－	８，３５０万円	△８，３５０万円
後期高齢者医療広域連合負担金	１６億５，６１８万円	１５億７，８１０万円	７，８０８万円
企業立地推進事業	５億９０４万円	２億２，９５０万円	２億７，９５４万円

(11) 普通建設事業 ： 前年度比　△１億４，４０４万円　　２．９％の減

（ 補　　助 ） ： 前年度比　△３億２，３６８万円　　３８．４％の減

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
揖斐川橋修復整備事業	－	６，２４０万円	△６，２４０万円
建築物安全対策支援事業	５５０万円	７，１０６万円	△６，５５６万円
公園新設改良事業	２００万円	１億４，２００万円	△１億４，０００万円

（ 単　　独 ） ： 前年度比　３億６，９７３万円　　９．７％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
お勝山ふれあいセンター長寿命化事業	１億７，０３０万円	－	１億７，０３０万円
クリーンセンター法令点検等整備事業	１億５，０７４万円	２，６４０万円	１億２，４３４万円
学習館・文化会館長寿命化事業	１億８，０７０万円	４億８，８１０万円	△３億７４０万円
墨俣さくら会館長寿命化事業	１億４，９１０万円	－	１億４，９１０万円

（ 県営事業負担金 ） ： 前年度比　△１億９，０１０万円　　５６．０％の減

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
県単独道路改良事業負担金	２，６３０万円	１億３，２３０万円	△１億６００万円

８．特別会計予算比較表

（単位　千円）

会計別	令和４年度当初		令和３年度当初
	予算額	前年度比	予算額
1 物品調達	7,900	0.0 %	7,900
2 公共用地先行取得	343,600	23.4	278,400
3 国民健康保険	14,742,000	△ 0.0	14,747,000
4 国民健康保険直営診療施設	42,700	△ 1.6	43,400
5 後期高齢者医療	2,443,400	10.5	2,210,600
6 介護保険	14,628,000	1.2	14,453,000
7 市行造林	54,700	△ 3.5	56,700
8 公設地方卸売市場	101,600	50.5	67,500
9 駐車場	153,000	73.1	88,400
10 競輪	18,026,000	4.1	17,316,000
11 牧田財産区	3,000	0.0	3,000
12 一之瀬財産区	300	0.0	300
13 時財産区	800	0.0	800
合計	50,547,000	2.6	49,273,000

９．企業会計予算比較表

（単位　千円）

会計別	令和４年度当初		令和３年度当初
	予算額	前年度比	予算額
1 病院	37,409,000	1.5 %	36,874,000
2 水道	3,516,000	△ 12.8	4,034,000
3 簡易水道	268,000	15.8	231,400
4 公共下水道	7,549,000	△ 1.8	7,685,000
5 特定環境保全公共下水道	402,300	△ 0.7	405,000
6 農業集落排水	129,700	2.4	126,600
合計	49,274,000	△ 0.2	49,356,000

特別会計の特徴

（５）後期高齢者医療事業会計　：　２億３，２８０万円　　１０．５％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	２３億２，８２３万円	２１億１，４９８万円	２億１，３２５万円

（６）介護保険事業会計　：　１億７，５００万円　　１．２％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
介護サービス費	１２６億８，１００万円	１２５億２００万円	１億７，９００万円

(10) 競輪事業会計　：　７億１，０００万円　　４．１％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
払戻金	１２０億円	１１２億５，０００万円	７億５，０００万円

企業会計の特徴

（１）病院事業会計　：　５億３，５００万円　　１．５％の増

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
病院事業費用	３４９億８，７００万円	３４５億２，６００万円	４億６，１００万円
うち　薬品費	９２億８，６００万円	９１億９８０万円	１億７，６２０万円
うち　診療材料費	４６億５，５００万円	４５億５，５００万円	１億円
資本的支出	２４億２，２００万円	２３億４，８００万円	７，４００万円
うち　病院改良費	３億７４０万円	１億３，２８０万円	１億７，４６０万円
うち　固定資産購入費	６億９，９００万円	８億１，９４０万円	△１億２，０４０万円

（２）水道事業会計　：　△５億１，８００万円　　１２．８％の減

事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
資本的支出	１５億４，５００万円	２０億４，５００万円	△５億円
うち　原水及び浄水設備工事費	３億６１０万円	７億６，５６０万円	△４億５，９５０万円

（４）公共下水道事業会計　：　△１億３，６００万円　　１．８％の減

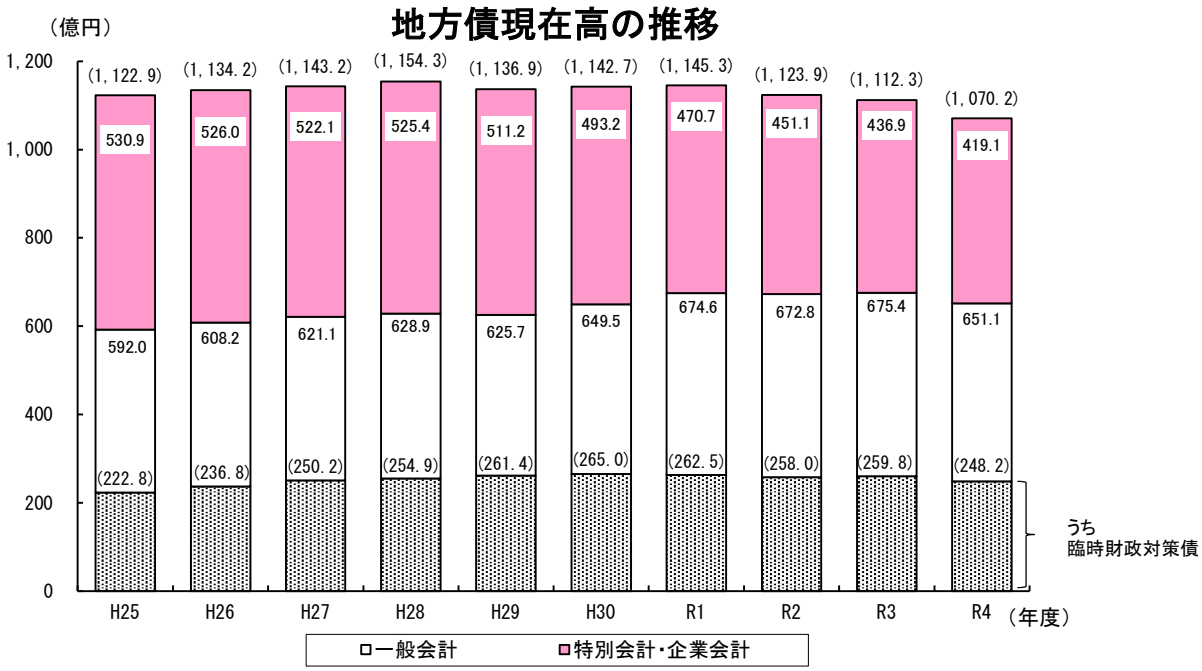
事　　項	【４年度】	【３年度】	【増減額】
資本的支出	３４億７，８００万円	３６億３，９００万円	△１億６，１００万円
うち　汚水施設整備費	５億５，８４０万円	６億８，３１０万円	△１億２，４７０万円

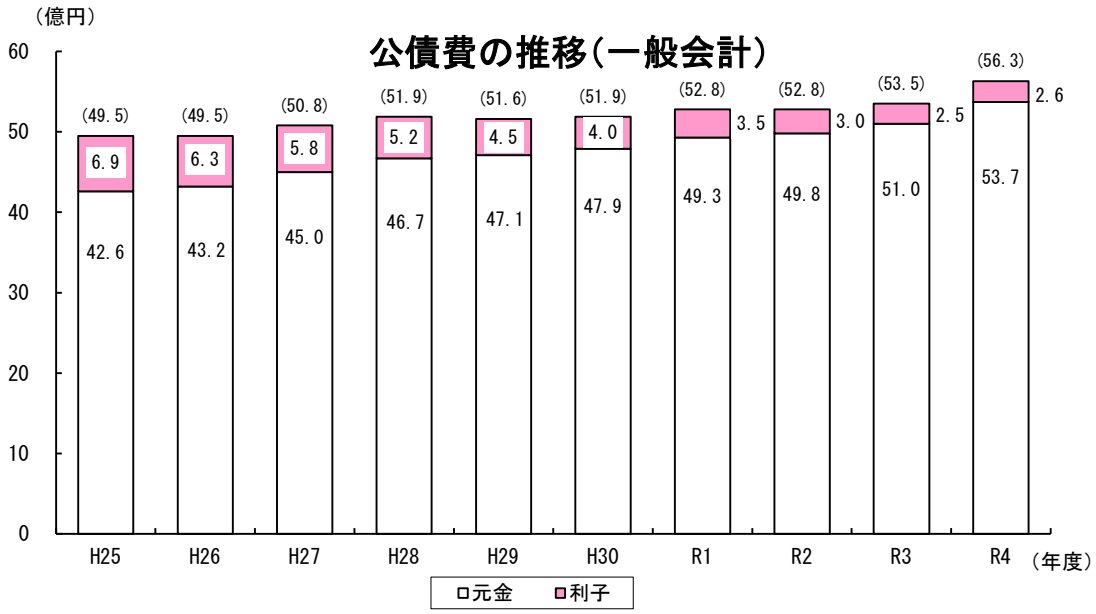
１０. 地方債の状況

・市債現在高

（単位　千円）

	３年度末 現在高見込	４年度 借入見込額	４年度償還見込額（公債費）			４年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	67, 542, 221	2, 933, 300	5, 370, 100	258, 900	5, 629, 000	65, 105, 421
特別会計・ 企業会計	43, 687, 747	1, 735, 600	3, 508, 150	608, 430	4, 116, 580	41, 915, 197
合計	111, 229, 968	4, 668, 900	8, 878, 250	867, 330	9, 745, 580	107, 020, 618





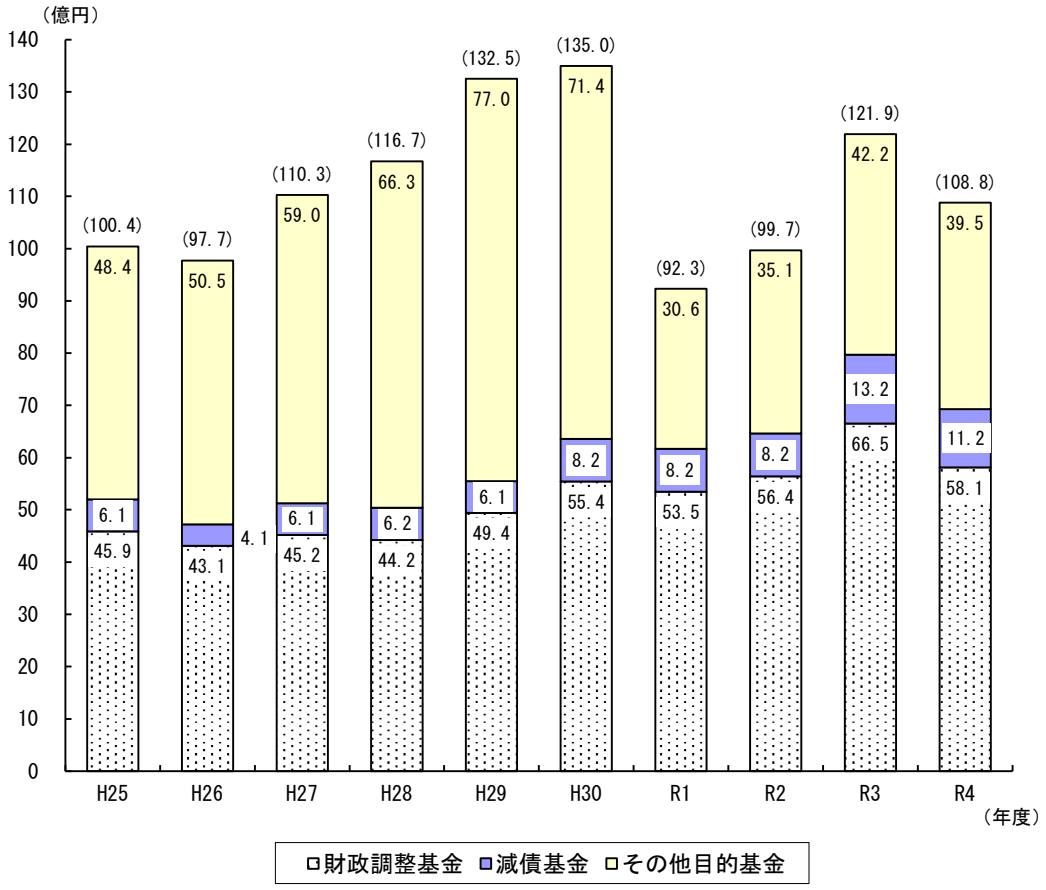
１１．基金の状況

・基金現在高（一般会計）

（単位　千円）

	３年度末 現在高見込	４年度		４年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	6,651,200	5,300	850,000	5,806,500
減債基金	1,321,100	900	200,000	1,122,000
その他目的基金	4,215,218	760,040	1,022,710	3,952,548
合計	12,187,518	766,240	2,072,710	10,881,048

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成25～令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込額、令和4年度は予算額を計上。

１２．事務事業等見直しの取り組み

１　事務事業の見直し	**8件**	**△29,755千円**
⑴　事業内容の見直し		
・ネットワーク・安全対策システム事業		
機械器具借上料、保守委託料等の見直し		△13,192千円
・地域安全対策事業		
地域安全パトロール委託の廃止		△ 7,040千円
・庁舎管理事業		
受付案内・駐車場整理業務委託の見直し		△ 3,723千円
・公害検査センター管理事業		
検査センターを廃止し、業務委託へ変更		△ 3,013千円
※民間緑化推進事業		
小学校入学記念樹の廃止		△ 1,680千円
・ＩＣＴ機器活用事業		
保育園の通信回線の見直し		△　948千円
・かみいしづ斎場管理事業		
貸出霊柩車の廃止		△　159千円
・清水駐車場管理事業（駐車場事業会計）		
清水駐車場の平面化		－千円
２　補助金の見直し	**4件**	**△ 5,400千円**
⑴　補助金の廃止		
・地域資源活用新産業創出事業補助金		△ 1,000千円
⑵　補助対象事業の縮小		
・次世代ＩＣＴ人材育成事業補助金		△ 3,100千円
（講座の見直し）		
・観光情報発信事業補助金		△ 1,000千円
（配信方法の見直し）		
・女性連合会会報誌作成事業補助金		△　300千円
（会報誌の統合）		
計	**12件**	**△35,155千円**

※は、行政改革推進審議会からの提言による見直し

１３．重要政策課題（未来創造戦略）に掲げる主な事業

※は新規事業

① 安心できるまちづくり

（単位：千円）

26 事業　2,507,559 千円（うち新規　5 事業　260,400 千円）

主な事業名	金額	事業概要	担当課
建築物安全対策支援事業	21,935	・木造住宅耐震診断委託（50 件）　2,368 ・木造住宅耐震改修工事費補助金（5 件）　5,500 限度額　110 万円 ・建築物等耐震診断費補助金（2 件）　5,616 一般建築物　補助率　2/3 ・民間建築物アスベスト対策事業補助金　2,250 調査費　（1 件）　補助率　10/10（限度額　25 万円） 除去費等（1 件）　補助率　2/3　（限度額　200 万円） ・通学路ブロック塀等撤去事業補助金（30 件）　6,000 補助率等　対象経費の 1/2　または 撤去延長 1m当たり 1 万円 いずれか小さい額（限度額　20 万円） ほか	建築指導課
市営住宅長寿命化事業	92,390	市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修等を行う。 ・鶴見団地（Ａ棟）　ベランダ手摺改修、外壁改修ほか ・和合団地（Ｄ棟）　外壁改修 ほか	住宅課
空家等対策事業	39,106	安全で安心な地域づくりのため、防災・防犯性の低下、衛生の悪化等により市民の生活に影響を及ぼす恐れのある空家等の対策を実施する。 ※空家等実態調査委託　11,000 令和 5 年度に実施する空家等対策計画の見直しに向け、空家等の件数や状態を把握するため、市内全域の建物を対象とした実態調査を行う。 ・特定空家除却支援事業補助金　1,200 立地適正化計画における居住誘導区域内の倒壊の恐れがある危険な空家等の除却費用の一部を補助 補助率　1/2（限度額 40 万円） ・空家除却支援事業補助金　14,800 管理が行き届いていない状態の悪い空家等の除却費用の一部を補助 補助率　1/3 限度額　延床 240 ㎡未満　30 万円 ※中心市街地活性化基本計画区域内　40 万円 延床 240 ㎡以上　40 万円 ほか	住宅課
北部水源地改良事業 （水道事業会計）	251,000	老朽化が著しく、耐震性能が不足している北部水源地の施設更新を行い、安定した給水体制を確保する。 （令和元～6 年度事業）	水道課
地域鉄道支援事業	155,946	公共交通の確保及び利便性の向上を図るため、地域鉄道の運行費等を支援する。 ・養老線管理機構負担金　120,801 ・養老線管理機構補助金　21,681 軌道安全輸送設備等整備　7,651、 鉄道施設維持修繕　14,030 ・樽見鉄道補助金　10,477 運営費　4,592、軌道安全輸送設備等整備　659、 鉄道施設維持修繕　4,216、鉄道施設老朽化対策　1,010 ほか	交通政策課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
地域バス交通支援事業	228,428	公共交通の確保及び利便性の向上を図るため、地域バスの運行費等を支援する。 ・自主運行バス運行費負担金　175,129 ・地域間幹線系統確保維持費補助金　52,356 ほか	交通政策課
道路安全対策事業	325,200	・道路ストック総点検委託　9,200 道路附属物等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ・橋りょう点検委託（199 橋）　32,000 ・橋りょう長寿命化修繕（59 橋）　164,500 ・橋りょう耐震補強等（1 橋）　67,500 ほか	道路課
通学路安全対策事業	55,200	児童・生徒の通学時の安全確保を図るため、通学路における歩行空間の整備を実施する。 ・歩道整備・道路拡幅等　4 カ所 ・道路標示設置　市内一円 ほか	道路課 ・ 学校教育課
治水事業	(467,000)		
排水機場改修事業	145,000	老朽化した排水機場の設備更新を計画的に実施し、施設の延命化を図る。 ・木戸排水機場電気設備更新 ・上面排水機場電気設備更新 ・安井排水機場ポンプオーバーホール ほか	治水課
禾森ポンプ場建設事業 （公共下水道事業会計）	167,000	老朽化した禾森排水機場について、現有能力を確保しながら、ポンプ能力の増強を図るため、隣接地に新たにポンプ場を建設する。 （令和 4～8 年度事業） ・放流渠工事　114,000　ほか	下水道課 ・ 治水課
雨水対策事業 （公共下水道事業会計）	152,000	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための排水対策等を実施する。 ・長沢第 2 号幹線支線改良　58,000 ・静里第 3 号幹線改良　44,000 ・災害対策用排水ポンプ更新（2 台）　18,000 ほか	下水道課 ・ 治水課
雨水浸透施設設置推進事業補助金 （公共下水道事業会計）	3,000	河川・水路への雨水の流出抑制を図るため、民間開発における透水性舗装の設置に対し補助する。	下水道課 ・ 治水課
防災行政無線整備事業	49,600	防災行政無線の操作卓を更新するとともに、現在、防災行政無線と連携して情報発信しているメール、ＳＮＳ、市ホームページに加え、新たに電話への自動音声発信システムを整備する。 ※防災行政無線操作卓更新　37,300 ※避難情報お知らせコール設備整備　12,300	危機管理室
非常用物資等備蓄事業	6,563	巨大地震等の災害時に備え、非常食・保存水や防災資機材等（ガソリン缶詰、トイレ用品）の備蓄充実を図る。 ・非常食　8,500 食、※副食（羊羹）　6,400 食、 乳幼児用ミルク（液体　192 本、粉　60 箱）、 保存水　1,500ℓ　ほか ※防災備蓄管理システム　660 通常の備蓄管理に加え、防災備蓄の最適化シミュレーションなどが行えるシステムを導入する。	危機管理室
※災害時協力井戸管理事業	1,080	地震などの大規模な災害による断水時において、生活用水確保のために提供可能な井戸を「災害時協力井戸」として登録し、災害時の生活用水の確保を図る。	危機管理室

主な事業名	金額	事業概要	担当課
消防団活動事業	76,406	・消防団員報酬　23,499 ・消防団員出動報酬　29,412 （※災害時出動報酬を8,000円に引き上げ） ※消防団員情報管理システム　4,105 消防団員の出動状況等を管理し、円滑に報酬を支払うため、情報管理システムを導入する。	危機管理室
地球温暖化対策推進事業	4,395	温室効果ガスの削減と各家庭での省エネルギー活動を促進するため、新エネルギーおよび省エネルギー機器などのスマートライフ設備の導入に対して補助する。 ・地下水利用地中熱ヒートポンプ（補助金上限額80万円） ・家庭用蓄電池（補助金額2万円） ・ネットゼロエネルギー住宅(補助金額5万円) ※クリーンエネルギー車（補助金額4万円） ほか	環境衛生課
※地域再エネ導入戦略推進事業	13,620	脱炭素化を促進するため、公共施設等への太陽光発電設備導入の可能性調査を行う。	環境衛生課
※環境ＳＤＧｓおおがき推進事業	12,000	・環境ＳＤＧｓおおがき未来創造事業　8,000 次代を担う高校生等を対象に、環境ＳＤＧｓの取り組みなどについて学ぶ機会を提供し、地域の誇りや産業などに触れることで、本市の未来を創造、提案してもらう。 また、小中高等学校教諭向けのＳＤＧｓ講座を開催し、指導者の人材育成を図る。 ・環境ＳＤＧｓおおがき普及啓発事業　1,000 ＳＤＧｓを楽しみながら学べるカードゲームによる体験学習を通じて地球温暖化対策を考える機会を提供する。 ・環境ＳＤＧｓおおがきフェスティバル事業補助金　3,000 環境ＳＤＧｓを、楽しく学び、実践につなげる場として「環境ＳＤＧｓおおがきフェスティバル」を開催する。	環境衛生課
生ごみ等たい肥化推進事業	9,000	・たい肥化機材モニター募集　3,203 木枠コンポスト（60基） ※ＬＦＣコンポスト（60基） ※めぐるマルシェ開催事業　1,030 生ごみや落ち葉等から作られたたい肥を活用して栽培した野菜の販売や、それらを使った料理の試食を通じ、循環型社会や環境保全の普及啓発を行う。 ※環境ＳＤＧｓポイント運営管理事業　1,050 ごみの減量化や環境イベントへの参加などに対して、環境配慮商品（エコバッグ、マイ箸など）と交換できるポイントを付与することで、環境活動への参加を促進する。	クリーンセンター
草木等たい肥化推進事業	4,000	堤防等の除草により発生した刈草をたい肥化し、野菜栽培などに活用する方法に関する研究を行い、循環型社会の構築を推進する。	クリーンセンター
※有料指定ごみ袋制度推進事業	176,000	ごみの減量化を推進するため、もえるごみ及びもえないごみについて、令和5年1月から有料指定ごみ袋制度を導入する。 もえるごみ袋（大）　50円/枚 もえるごみ袋（小）　30円/枚 もえないごみ袋（大）　50円/枚 ・有料指定ごみ袋作成等委託　ほか	クリーンセンター
※2病棟整備計画関連新エネルギーセンター棟建設事業 （病院事業会計）	57,700	大垣市民病院施設の老朽化が著しいため、病院機能の中枢である2病棟の整備を視野に入れた新エネルギーセンター棟を建設する。 2病棟整備計画関連新エネルギーセンター棟建設設計委託 52,000　ほか	市民病院

主な事業名	金額	事業概要	担当課
お勝山ふれあいセンター長寿命化事業	170,300	適切な維持管理による施設の長寿命化を図るため、計画的な改修工事を行う。 ・外壁改修　39,200 ・養老華園空調設備改修　107,500 ・養老華園照明設備ＬＥＤ化　23,600	社会福祉課 ・ 高齢福祉課
老人医療費支給事業	226,900	医療機関等での窓口負担が1割となるよう、71～74歳の高齢者を対象に、医療費の一部を助成する。	国保医療課

② 元気があるまちづくり

32 事業　3,413,856 千円（うち新規　6 事業　243,080 千円）

主な事業名	金額	事業概要	担当課
※大垣西インターチェンジ周辺土地利用可能性調査事業	20,000	大垣西インターチェンジ周辺の交通の利便性を活かし、地域活性化につながる土地利用の誘導を図るため、その可能性を調査し、基本的な整備構想を検討する。	都市計画課
※大垣公園等基本構想策定事業	26,000	大垣公園内もしくはその周辺における大垣城ホールの改築に向けて、現状を分析し、候補地や手法の検討を進めるとともに、大垣公園全体の再整備に関する基本構想を策定する。	公園みどり課
地域おこし協力隊事業	3,530	都市地域の人材を誘致し、定住及び定着を図り、地域の活力維持や地域の魅力の再発見につなげるため、「地域おこし協力隊員（第 3 期生）」を配置する。 ※伝統文化の継承（時山炭の製炭） 途絶えてしまった時山の製炭業を継承し、地域おこしにつなげるため、地元保存会の協力のもと時山炭の知識・技能の習得、製炭、販路開拓等を実施する。	上石津地域事務所 地域政策課
産業活性化推進事業	7,170	・ＩｏＴ導入支援事業補助金　2,000 先端設備を活用したシステム導入等に係る経費の一部を補助する。 ・ビジネスチャレンジ支援事業補助金　1,000 新商品開発におけるクラウドファンディングの活用等に係る経費の一部を補助する。 ・クラウドファンディング活用支援事業　500 ・知的財産権取得支援事業　500 ・産業人材確保・育成支援事業補助金　1,570 企業の人材確保・育成に係る費用の一部を補助する。 ※若手人材確保促進セミナー開催事業　660 企業の若手人材確保を促進するため、インターンシッププログラムの構築方法など、企業・事業者を対象とした実務的なセミナーを開催する。 ほか	産業振興室
産業活性化広域連携推進事業	14,210	・産業活性化広域連携推進事業補助金　3,310 西美濃地域の産業振興と企業の経営基盤強化等を図るため、西美濃 3 市 9 町の企業を支援する。 ・金型人材育成講座開催支援事業　1,200 ・メッセナゴヤ共同出展支援事業　900　ほか ・大垣地域経済戦略推進事業補助金　9,700 大垣地域の経済再生を図るため、「大垣地域経済戦略推進協議会」が開設した大垣ビジネスサポートセンターの運営等に対して補助する。 ほか	産業振興室
企業立地推進事業	509,960	・工場等設置事業補助金　235,221 企業立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税相当額を補助する。 （限度額　5 億円） ・雇用促進事業補助金　15,500 企業立地を促進するため、操業に伴い新規雇用した従業員のうち操業開始後 2 年を経過した日において引き続き本市に居住している従業員 1 人につき 50 万円を補助する。 （限度額　5,000 万円） ・地域経済牽引事業補助金　258,317 地域経済の活性化を図るため、地域経済牽引事業計画に基づく設備投資の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税相当額を補助する。（限度額　1 億円） ほか	産業振興室

主な事業名	金額	事業概要	担当課
次世代産業人材育成推進事業	7,610	・次世代ＩＣＴ人材育成事業補助金 3,850 ・ロボットアイデア甲子園県大会開催事業補助金 1,000 ・ものづくり名工塾事業 2,742 ほか	産業振興室
戦略的中心市街地活性化推進事業	44,790	※まちなかスクエアガーデン事業補助金 11,000 前年度までの元気ハツラツ市のエリアを拡大し、分散回遊型で実施するイベントに対し補助する。 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 4,830 ・中心市街地個店魅力アップ事業補助金 1,500 ・商店街魅力向上事業補助金 1,030 ・おおがきマラソン事業補助金 25,000 ほか	商工観光課
中小企業等金融対策事業	1,555,666	・新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給金 174,475 新型コロナウイルス感染症による取引減少等の影響を受け、令和２年度に融資を受けた市内中小企業者が支払う利子の全額を補助する。 ・中小企業振興資金原資預託金 666,000 ほか	商工観光課
担い手育成総合支援事業	5,536	・スマート農業技術導入支援事業補助金 993 先端技術を導入して農業の生産性や品質を向上させるスマート農業の導入を支援する。 ・地域営農活性化対策事業補助金 1,683 ・元気な農業産地構造改革支援事業補助金 2,680	農林課
地産地消推進事業	5,550	※おおがき農業ふれあい体験事業 600 梨やいちご、養蜂など、さまざまな農産物栽培に市民がふれあうことができる農業体験を実施し、生産者と消費者の交流の促進を図る。 ・かがやき農業塾事業補助金 600 ・学校給食地産地消推進事業補助金 2,000 ほか	農林課
観光イベント事業	62,510	・大垣まつり事業補助金 28,300 ・水都まつり事業補助金 8,180 ・十万石まつり事業補助金 3,380 ・中山道赤坂宿まつり事業補助金 3,300 ・もんでこかみいしづ事業補助金 4,500 令和４年度から「ふれあいかみいしづ」と統合して開催 ・すのまた桜まつり事業補助金 4,860 ほか	商工観光課
クールおおがき推進事業	36,500	本市の観光資源の魅力を高め、地域ブランド化に向けた様々な事業を展開し、地域経済の活性化を図る。 ・ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」ＰＲ事業補助金 3,500 ・国指定名勝「おくのほそ道の風景地」ＰＲ事業補助金 2,500 ・水の都おおがき水門川舟下り事業補助金 19,000 ・水の都おおがき舟下り事業 10,800 ・水の都おおがきたらい舟事業 7,200 ・水の都おおがきたらい舟川遊び事業 1,000 ・城下町大垣イルミネーション事業補助金 7,500 ・城下町大垣きもの園遊会事業補助金 3,000 ※松尾芭蕉・奥の細道ゆかりの都市交流事業補助金 1,000 （奥の細道むすびの地記念館10周年記念事業）	商工観光課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
※戦国観光おおがき魅力発信事業	22,500	ＮＨＫ大河ドラマ「どうする家康」の制作が決定され、本市の歴史資産の注目度が高まる中、戦国観光をＰＲすることで誘客を図る。 ・関ケ原合戦ゆかりの地大垣魅力発信事業補助金　11,000 ・オリジナル漫画の制作　4,000 ・短編アニメーションの制作　4,500 ・歴史トークイベントの開催　2,500 ・戦国武将観光土産品調査・研究事業補助金　3,000 関ケ原合戦や大垣にゆかりのある戦国武将に関連した観光土産品の調査・研究、開発及び販売に対し補助する。 ・大河ドラマプロモーション事業補助金　8,500 ・観光プロモーション活動　2,500 大阪・お城フェス 2022 への出展　ほか ・周遊観光企画　6,000 大河ドラマ放映記念　復刻版お城スタンプラリー 関ケ原決戦前夜スタンプラリー	商工観光課
学習館･文化会館長寿命化事業	180,700	適切な維持管理による施設の長寿命化を図るため、計画的な改修工事を行う。 ・学習館　／北棟屋上防水改修　46,000 非常用発電機修繕　15,000 ・文化会館／舞台機構装置改修　63,500 非常用発電機更新　42,500 ほか	文化振興課
大垣ミナモソフトボールクラブ運営補助金 （スポーツ団体育成事業）	15,000	ソフトボール競技の普及とレベルアップ及びジュニア選手の育成を図るとともに、ソフトボールを通じて、市民のスポーツに対する関心を高め「スポーツの都市ＯＧＡＫＩづくり」を推進するため、本市を拠点とする大垣ミナモソフトボールクラブの運営を、地元企業と協働して支援する。	社会教育 スポーツ課
※墨俣さくら会館長寿命化事業	149,100	適切な維持管理による施設の長寿命化を図るため、計画的な改修工事を行う。 ・空調設備改修、照明設備ＬＥＤ化　143,000 ほか	文化振興課
※スイトピアセンター開設30周年記念事業	11,600	スイトピアセンターの開設 30 周年を記念し、大垣市出身の現代美術作家である竹中美幸氏の作品展と、高嶋ちさ子氏と加羽沢美濃氏によるコンサートを開催する。	文化振興課
美濃国分寺跡整備事業	69,820	美濃国分寺跡歴史公園南側の隣接地について、発掘調査で明らかになっている遺構の再現、緑地や駐車場などを整備する。 令和 4 年度は、造成工事及びＡＲアプリ開発を行う。	文化振興課
郷土・歴史施設企画事業	7,950	市内の郷土・歴史施設において、体験講座や企画展示などを総合的に行うことにより、施設の充実と誘客促進を図る。 ※生誕 120 周年記念　長谷川朝風展　2,000 ・黄金の茶室展示事業　2,000	文化振興課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
※奥の細道むすびの地記念館10周年記念事業	(13,880)	奥の細道むすびの地記念館の開館10周年を記念し、各種記念イベントを開催する。	
※奥の細道むすびの地記念館10周年記念事業	2,880	・特別企画展「芭蕉の時代　～俳諧好き大集合～」 芭蕉真筆5点を含む堀尾家旧蔵俳諧資料を中心とした企画展を開催する。 ・夏井いつき氏特別講演会 著名な俳人である夏井いつき氏の講演会を開催する。	文化振興課
芭蕉祭事業補助金 （奥の細道むすびの地記念館イベント事業）	10,000	奥の細道ゆかりの市町による観光物産展や各種イベントに対し補助する。 ・春の芭蕉祭　7,200 開館10周年記念セレモニー、観光交流物産展、グルメコーナー　ほか ・秋の芭蕉祭　2,800 観光交流物産展、水の都おおがきたらい舟川遊び　ほか	商工観光課
※松尾芭蕉・奥の細道ゆかりの都市交流事業補助金＜再掲＞ （クールおおがき推進事業）	1,000	松尾芭蕉や奥の細道ゆかりの都市を発着して大垣・西濃地域を周遊するツアーに対し補助する。	商工観光課
おおがき芭蕉楽市事業補助金 （奥の細道むすびの地記念館イベント事業）	8,200	奥の細道むすびの地記念館の魅力向上のため、グルメイベントや子ども向けイベント等に対し補助する。	商工観光課
市長が飛び出す未来トーク事業 ［飛び出す市役所事業］	200	市民のまちづくりへの意見等を市政運営に反映させ、市民協働による活気あるまちづくりを推進するため、市長が地域へ飛び出し、市民との懇談会を開催する。	まちづくり推進課
大垣駅北市民サービスセンター事業 （市民サービスセンター事業） ［飛び出す市役所事業］	42,280	ショッピングセンターや大垣駅利用者が、買い物や通勤・通学のついでに証明書交付等の行政サービスを受けることができるよう、市内ショッピングセンターに市民サービスセンターを設置する。 設置場所　アクアウォーク大垣2階(林町6丁目80番地21) 設置予定日　令和4年4月21日（木） 営業時間　9：30～19：00（休業日　12/29～1/3）	窓口サービス課
静里地区センター整備事業	70,300	地区住民の社会的連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するとともに、社会教育の推進及び福祉の増進を図るため、静里地区センターを整備する。 ・外壁・屋根改修　ほか	まちづくり推進課
スマートシティ推進事業	9,900	「大垣市スマートシティ推進計画」に基づき、セミナーの開催、市民サービス向上等に資するデジタル技術の導入や、実証実験を実施する。 ※スマートシティ推進セミナー　791 ※スマートシティ推進実証実験　3,000 ・ＲＰＡ導入事業　4,624　ほか	情報企画課
行政手続オンライン化事業	5,412	市民や事業者が、本市のホームページや公式ＬＩＮＥアカウントを通じて、オンラインで行政手続ができるサービスを提供する。	情報企画課
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	456,000	市外からの寄附者に対して、本市のＰＲに資する特産品等を贈呈する。	地域創生戦略課

③ 楽しく子育てができるまちづくり

25 事業　1,512,506 千円（うち新規　3 事業　13,370 千円）

主な事業名	金額	事業概要	担当課
移住定住促進事業	7,134	子育て世代等をはじめとした幅広い層の移住定住の促進を図るため、市外在住者をターゲットに、本市の魅力を伝える情報発信を行う。 ・水の都大垣ふぁんくらぶ活性化事業　785 会員と首都圏在住の本市出身者が交流できるイベントを開催するとともに、ＳＮＳに本市の魅力を発信するなど移住促進につなげる。 ・地方創生移住支援事業補助金　2,600 東京圏から本市に移住し、県のマッチングサイトに掲載されている中小企業等に就職もしくは起業した際、支援金を支給する。 （限度額 100 万円　※18 歳未満の世帯員 1 人につき 30 万円上乗せ） ・子育て世代移住定住活動費事業補助金　260 県外に居住する子育て世代の移住希望者の地域情報収集活動経費（レンタカー利用、宿泊費用、本市への交通費相当額）に対し、補助する。 補助率　1/2 以内（限度額 6 万円） ほか	都市プロモーション室
定住促進支援事業	121,000	・子育て世代等住宅取得支援利子補給金　116,600 子育て世代等が、市内に住宅を新築・購入し転入・転居した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 補給期間　3 年　限度額　年間 10 万円 ・子育て世代近居支援事業補助金　4,400 市内に親世帯が居住している子育て世代が、本市へ転入する場合の転居費用（引越し代）に対し補助することにより、本市へのＵターンの促進を図る。 補助率　3/5（限度額 6 万円）	住宅課
※情報工房デジタルひろば整備事業	2,700	子どもたちがデジタルに親しめる空間を提供するとともに、テレワーク等にも利用できる場とするため、情報工房交流サロンを「（仮称）デジタルひろば」としてリニューアルする。 ・情報工房デジタルひろば設計委託	情報企画課
ひまわり学園改築事業	30,700	老朽化が著しいひまわり学園を改築する。 （令和元～5 年度事業） 木造平屋建　1,276.1 ㎡ 利用定員　85 人/日 令和 6 年 4 月開所予定	子育て支援課
公立保育園等ＩＣＴ推進事業	12,470	保育業務の軽減、保護者の利便性向上を図るため、業務のシステム化やオンライン化を進める。 ・保育業務支援システム（登降園管理、欠席連絡等） ※発表会・研修会のオンライン化 ※在園児情報を事前印刷した現況届の配布	保育課
保育者スタート応援事業補助金	2,000	市内の保育園等に勤務する保育者の確保を図るため、新たに就職する保育者の就職準備経費等に対し、補助する。 ・就職準備資金（被服費等）　限度額　5 万円 ・賃貸住宅入居資金（敷金、礼金等）　限度額　5 万円	保育課
親子バス利用支援事業	6,100	子育て家庭の経済的な負担の軽減とバス利用による外出の促進を図るため、子育て世代のバス利用を無料化する。	子育て支援課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
※子ども食堂運営支援事業補助金	1,000	生活に困窮する世帯やひとり親家庭など、支援が必要な子どもを含む地域の子どもたちに食事を提供する子ども食堂の運営を支援する。 補助率　10/10　　限度額　20 万円/団体	子育て支援課
子ども医療費支給事業	858,700	・子ども医療費助成【市単独制度】　522,100 小学生（入院・通院）　289,900 中学生（入院・通院）　123,200 高校生世代（入院・通院）　109,000 ・乳幼児医療費助成【県制度】　336,600 小学校就学前（入院・通院）　336,600	国保医療課
子育て情報提供事業	3,224	子育て支援ポータルや子育て支援アプリ、子育て情報誌「水都っ子」などにより、子育てに役立つ情報を発信する。	子育て総合支援センター
※小中学校英語教育構想推進事業	9,670	本市のこれまでの先進的な英語教育を基盤に、更に児童生徒の英語力を高めていくため、「“世界に飛び出す”大垣の子どもを育てる英語教育向上プロジェクト」に取り組む。 ・オンライン異文化コミュニケーション ・英語 4 技能評価システム「ＧＴＥＣ」の導入 ・スピーキング評価システム「Ｓｐｅａｋｉｎｇ Ｑｕｅｓｔ」の導入	学校教育課
小中学校ふるさと大垣科推進事業	7,395	ふるさと大垣の自然・歴史・文化を知り、誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語ることができる子どもたちを育てるため、「ふるさと大垣科」を教科として実施する。 ※令和 4 年度から、より深く、より効率的に学ぶことができるように、授業を平日に実施（土曜授業を廃止）する。	学校教育課
ほほえみ相談員設置推進事業	37,685	いじめ・不登校に関する児童生徒及び保護者からの相談に応じるために、「ほほえみ相談員」を配置する。 小学校　13 人、中学校　10 人	教育総合研究所
プログラミング教育推進事業	4,898	「情報活用能力」の育成を目指し、児童がプログラミング的思考や創造性を高めるため、ＩＣＴを活用した教育活動の充実を図る。 ・プログラミングアプリ（小 3～5） ・ロボット（小 6） ・マイコンボード（小 6・中 1～3） ※人感センサー（小 6）	教育総合研究所
上石津義務教育学校整備事業	14,000	上石津地域の 4 小学校と 1 中学校を統合し、令和 6 年 4 月に 9 年課程の義務教育学校を開校するため、設置場所となる上石津中学校の施設改修を行う。（令和 3～5 年度事業） ・特別教室棟改修工事	教育庶務課